

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15598	北海道	湧別町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		→	予定時期
			平成28年4月
【参考】		設置率(類似団体)	6.8%
		設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	6.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置済み	委託予定無し		
		→	対象業務
		→	対象部局
		→	給与
		→	旅費
		→	福利厚生
		→	財務会計
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	設置率
	2.3%
類似団体	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
全国	委託率
	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		28.6% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で管理すべき	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき	11.8% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		17.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	1	50.0%	専門性の高い展示内容施設については直営(専門職員)で運営	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	26	26	100.0%		32.5% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.4
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド
	13.6%
実施率(類似団体)	単独クラウド
	38.6%
実施率(全国)	自治体クラウド
	17.0%
実施率(全国)	単独クラウド
	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。